

はしがき

本報告書は、外務省より平成 23 年度国際問題調査研究・提言事業費補助金を受けて、「国際社会における日本の競争力確保のために必要な政策」というテーマのもとで、1 年間当研究所が行ってきた研究活動の成果を取りまとめたものです。

1990 年代はじめに起きたバブル崩壊以降、日本経済は長引く不況を経験し、かつ、台頭する新興国の著しい追い上げもあって、日本の世界の中での相対的な競争力は低下傾向にあります。

昨年は大地震と津波が東日本を襲い、また、それに伴う原子力発電所の事故によって、日本企業はサプライチェーンの寸断と電力不足という大きな試練に直面することとなりました。さらに追い討ちをかけるように、タイでは多くの現地日系企業が洪水の被害に遭い、また、欧州の不景気と歴史的な円高が重なり、昨年の日本企業の業績は決して好ましいものではありませんでした。

しかしながら、こうした外部的な要因だけが日本企業を脅かしているわけではありません。韓国や中国を中心とするアジアの新興国は、凄まじい勢いで力をつけてきており、まさに国際競争力という点において、日本や欧米と肩を並べるところまでできているのが現実であります。

最近になって、TPP への参加や大学の秋入学等が検討されておりますが、日本も積極的にグローバルスタンダードを取り入れて、世界に開かれた市場の中で切磋琢磨しながら、国際競争力を高めていくべき時代になったといえます。

本プロジェクトでは、今後いかにして日本の国際競争力を高めていくべきなのかという疑問に答えるべく、人口動態、雇用、貿易、投資、規制改革、研究開発、人材育成という観点から、それぞれの分野で日本を代表する研究者の参加を得て、議論を行いました。

その成果は、2 月 18 日に本研究プロジェクトの最終報告会として開催した公開シンポジウムにおいても公表され、多くのシンポジウム参加者の皆様とも活発な議論を行うことができました。本シンポジウムは、みずほ総合研究所株式会社からも協賛を得て、大盛況に終えることができました。この場を借りまして関係者の皆様に深く感謝申し上げる次第です。

なお、ここに表明されている見解は全て各執筆者のものであり、当研究所の意見を代表するものではありません。しかし、本研究成果が日本の外交政策の将来を考える上での意義ある一助になることを心より期待します。

最後に、本研究に真摯に取り組まれ、報告書の作成にご尽力いただいた執筆者各位、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 24 年 3 月

財団法人日本国際問題研究所
理事長 野上 義二

研 究 体 制

主 査 :	伊藤 隆敏	東京大学大学院経済学研究科教授
委 員 :	阿部 一知	東京電機大学教授
	浦田秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
	太田 聰一	慶應義塾大学経済学部教授
	小峰 隆夫	法政大学大学院政策創造研究科教授
	中川 淳司	東京大学社会科学研究所教授
	長岡 貞男	一橋大学イノベーション研究センター教授
	八田 達夫	学習院大学客員研究員/大阪大学招聘教授
	深川由起子	早稲田大学政治経済学部教授
委員兼幹事 :	浅利 秀樹	日本国際問題研究所副所長
	畑佐 伸英	日本国際問題研究所 研究員
担当助手 :	増田 智子	日本国際問題研究所 研究助手

目 次

序章（総論）

国際社会における日本の競争力確保のために

伊藤 隆敏 …………… 1

エグゼクティブ・サマリー …………… 15

第1部 労働力の確保と若年雇用の改善

第1章 人口オーナスの進展と労働力問題

小峰 隆夫 …………… 33

第2章 若年者の雇用環境を改善するために何が必要か

太田 聡一 …………… 57

第2部 貿易の自由化と国内投資の拡大

第3章 貿易投資の自由化と日本の競争力確保

阿部 一知 …………… 73

第4章 低迷する日本の対内投資拡大に向けて

浦田 秀次郎 …………… 91

第3部 規制の調和と国際標準獲得のための研究開発力の構築

第5章 競争力維持・強化策としての規制・制度改革：重層的な戦略構築の必要性

中川 淳司 …………… 109

第6章 国際標準を獲得できる研究開発力の構築を目指して

長岡 貞男 …………… 143

第4部 人材の育成と活用

第7章 国際社会に通用する人材育成策：国家公務員のオープンリクルートメントによる院卒採用—オーストラリアをケーススタディとして—

八田 達夫 …………… 155

第8章 日本の国際競争力再構築とグローバル人材育成：韓国・中国との競争の観点から

深川 由起子 …………… 175

公開シンポジウム（研究報告会）概要

プロジェクトメンバー一覧